

株主の皆様へ

第65期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

NAGOYA

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

経営理念

名古屋電機工業株式会社は、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現のために、
つねにNEW WAYを探求し、新たな価値を提供します。

社員の雇用とその家族の生活の安定と向上、新たな需要の創出、社会への還元のために、
正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求します。

株主の皆様へ To Our Shareholders



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第65期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

服部 高明

トップインタビュー Top Interview

Q

当期（第65期）を振り返っていただけますか

長引くコロナ禍も第6波がようやく一段落した時期に、今度はロシアによるウクライナ侵攻が始まり、先行きの見通せない大きな社会不安を抱える年となりました。

そのような状況下、当社におきましては、半導体をはじめとするあらゆる部品の調達難、鉄やアルミ鋼材のコストアップなどグローバルサプライチェーンショックに振り回されながらも、在庫方針の大幅転換、代替部品による設計変更など、全社一丸となって受注の確保と減収の歯止めに取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当期は主力事業である情報装置事業において、大型案件の工期延期や、部品長納期化にともなう納期調整により売上遅延が発生しました。

その結果、売上高は17,380百万円（前期比19.5%減）、営業利益2,620百万円（前期比41.3%減）、経常利益2,685百万円（前期比40.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,990百万円（前期比38.0%減）の減収・減益となりました。

一方、2022年3月期連結会計期間末日現在の受注残高は売上見込みの案件のずれ込みの影響で17,845百万円となり、次年度の業績を担う期首受注残としては過去最高に達しております。

Q

来期（第66期）の見通しについてお聞かせください

国内の公共事業は、老朽化したインフラの大規模修繕を中心として継続されることが予想されます。また、民間事業においては、企業の電子部品の生産増加を背景に、生産設備への積極的な投資が継続されることが予想されます。

一方社会経済では、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況が徐々に緩和される兆しはあるものの、依然として先行きが不透明な状況が続くものと見込んでおります。また、急変したウクライナ情勢によって、金融資本市場や国内外経済の不確実性が高まっており、原油価格の高騰に伴う原材料費の高騰のほか、部材調達面で予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高21,800百万円、営業利益2,710百万円、経常利益2,740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

今後も、全社においてコスト削減、生産性向上、並びに部品調達の安定化に取り組むことで、より安定的な収益確保を目指してまいります。

第66期（2023年3月期）の連結業績予想

売上高	21,800百万円
営業利益	2,710百万円
経常利益	2,740百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円

Q サステナビリティの取り組みに関してどのようにお考えでしょうか

当社は現在、すべての人が道路や河川をはじめとしたさまざまな社会インフラを安全・安心・快適に利用することができるよう、防災・減災につながるシステムを提供しております。また、国内のみならず、海外、とりわけインドにおける最適経路情報の提供による交通渋滞緩和やCO₂削減の社会実験、信号システム整備による交通事故の削減などにも取り組んでいます。

さらに、全社的なSDGsへの取り組みとして、社内でワークショップを開催し、優先的に取り組むべき事柄を策定しました。本年4月から活動を開始し、全社一丸となってサステナビリティ経営の実現を目指していきます。(詳しくはP.7~P.8をご覧ください)

これからも、経営理念に基づき事業活動を通じて、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かで持続可能な社会の実現につながる価値の提供を行い、企業価値を向上してまいります。これによりステークホルダーの皆様へ、より多くの満足と感動をお届けします。



「二次災害を防止する仮閉鎖装置」



「街の道路を美しくするボランティア活動」

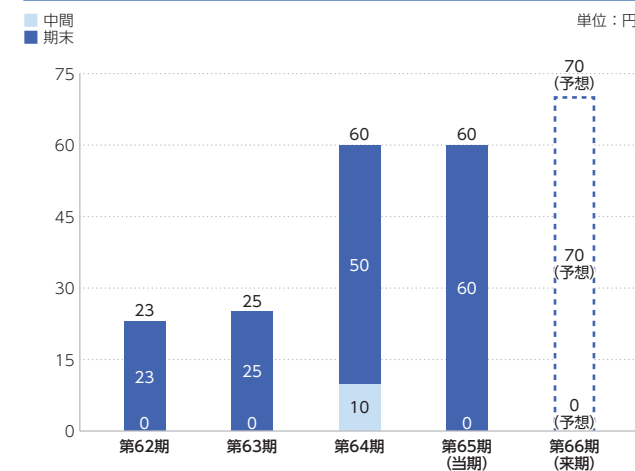
Q 株主様へメッセージをお願いします

株主の皆様への利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大や世界的な半導体不足による調達難など様々なリスクが存在します。このようななか、全役職員が計画達成に向けてあらゆる施策によりリスクの最小化を試みていきます。また、専門メーカーとして常に何ができるかを意識して、社会に貢献していきます。

私たちは単年度の事業計画だけでなく、中長期課題を意識的に取り込むことにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金



60円
期末

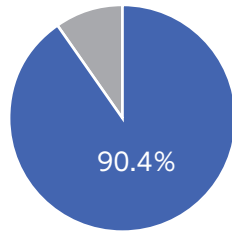


情報装置事業

売上高 **15,713**百万円 前期比**23.1%**減

セグメント利益 **3,265**百万円 前期比**41.6%**減

前連結会計期間に対し受注残高は増加したものの、大型案件の工期延期や一部部材の供給遅れの影響により、LED式道路情報板等の生産が進捗しなかったため、売上、利益とも前年同期を下回りました。



■ 事業内容

道路情報ソリューション



道路情報提供システム



トンネル防災システム

道路安全・工事規制ソリューション



標識車



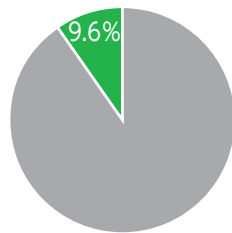
走光型運転支援灯システム

検査装置事業

売上高 **1,666**百万円 前期比**45.4%**増

セグメント利益 **139**百万円 前期は**318**百万円の損失

半導体需要の増加や新製品の機能アップ提案によりX線検査装置や3次元基板外観検査装置の売上、利益とも堅調に推移しました。



■ 事業内容

FA製造品質ソリューション



3Dはんだ印刷検査装置



3D基板外観検査装置

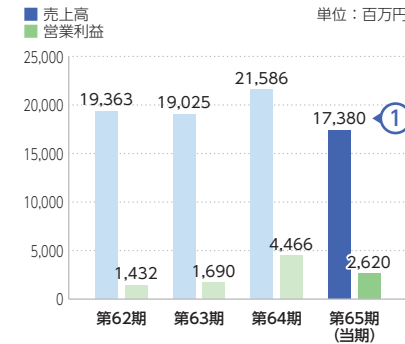


3DX線検査装置

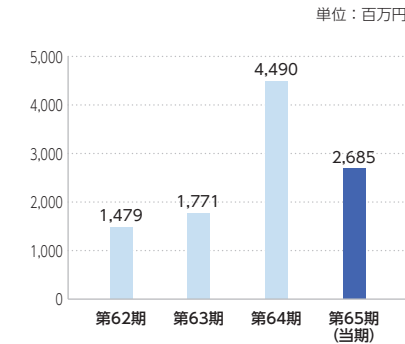


ICテスト用ハンドラ

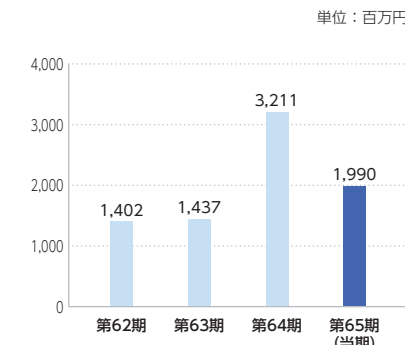
売上高／営業利益



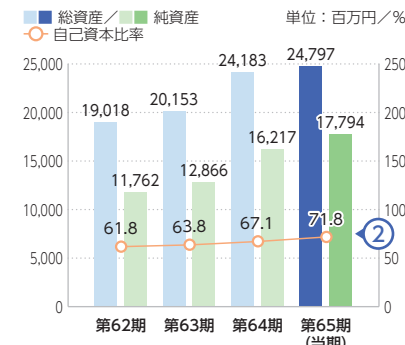
経常利益



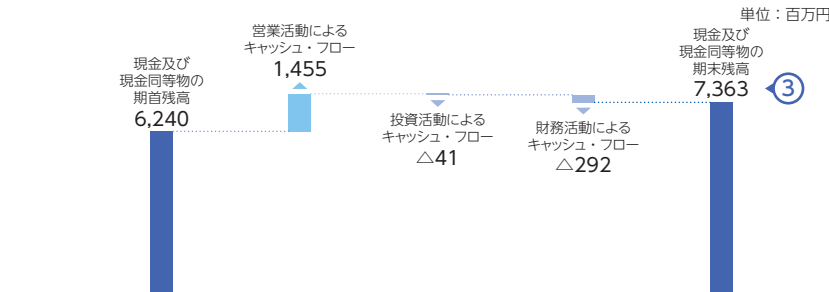
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



1 売上高 Point

官需を主とする情報装置事業においては、老朽化したインフラの大規模修繕に応えるほか、規制区間の現場ニーズを取り込んだ交通安全に役立つシステムの提案などで市場拡大を進めてまいりました。
一方、民需を主とする検査装置事業においては、企業の電子部品の生産増加を背景に、半導体市場向け高付加価値製品の開発に取り組み、受注獲得に努めてまいりました。
これらの結果、売上高17,380百万円（前期比19.5%減）となりました。

2 総資産、純資産、自己資本比率

総資産は、受取手形や売掛金が減少したものの、現金の増加、仕掛品や原材料の増加などにより24,797百万円（前期24,183百万円）となり、前連結会計年度末と比べ613百万円の増加となりました。
純資産は、利益剰余金が増加したものの、包括利益累計額の減少により17,794百万円（前期16,217百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,577百万円の増加となりました。
これらの結果、自己資本比率は71.8%となりました。

3 キャッシュ・フローの状況

営業活動においては税金等調整前当期純利益、売上債権の増加要因により1,455百万円のプラスとなりました。投資活動においては有形および無形固定資産の取得による減少要因から、41百万円の支出となりました。財務活動においては配当金の支払による減少要因から、292百万円の支出となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物は1,122百万円の増加となり、期末残高は7,363百万円となりました。

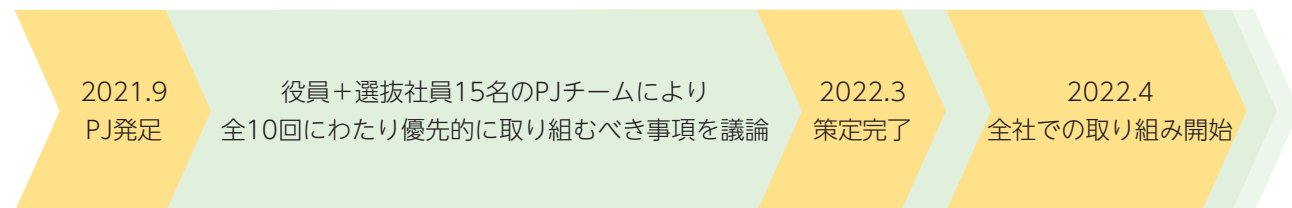
詳細情報は

<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

サステナビリティへの取り組みを始めました

2021年9月、役員と社員からなるSDGs推進プロジェクトチームを発足し、社内ワークショップ等を通じて当社として優先的に取り組むべき事柄の策定作業を行いました。

■SDGsプロジェクト発足から運用開始まで



現在、当社の事業活動は以下の社会課題の解決に貢献しています。

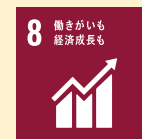
- わが国及び新興国における交通事故や交通渋滞の抑止・低減
- 自然災害リスクの最小化
- 道路維持作業時などにおける屋外労働環境の改善と労働力不足の解消
- 電子部品製造工程における労働力不足の解消と多様化するものづくりへの対応

公共事業を強みとする当社はこのSDGsの取り組みと親和性が高く、社会課題を率先して解決していけると結論付けることができました。経営理念に基づき「安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現」を目指します。

今後、当社は社会課題解決への貢献のために総合設備メーカーへ変容し、業界を牽引していきます。また、これを確実なものにするためには、新商品や新サービスを強化し幅広い分野に提供していきます。



当社の取り組みで達成するSDGsの大きな目標



■当社のSDGs取り組み状況と大方針

当社グループの社会的価値向上への取り組み

道路交通を豊かにするインフラの整備
道路情報提供システムによる最適経路の提示

自然災害に強いインフラの整備
河川情報提供システムによる適切な避難誘導

道路安全ソリューションの提供
安全な屋外作業環境の創出と、後継者問題の解決
レンタル等による災害復旧支援の迅速化

製造品質ソリューションの提供
カン・コツに頼らず使用できる製品の提供
微細化などの最先端技術に対応

解決する主な社会課題

交通事故・交通渋滞の発生、快適性の低下、(特に新興国での)インフラ不足、環境悪化 等

自然災害の増加・甚大化 等

労働力人口の減少、安心・安全の確保 等

労働力人口の減少、産業競争力向上 等

大方針

さらなる社会課題解決のために、総合設備メーカーへ変容し、業界を牽引します。

これを強化し、確実なものにするために、新商品や新サービスを幅広い分野に提供します。

全社目標
当社受注高に占める
新商品の割合
10%/年度

インド共和国での高度道路交通システムを受注しました

インド共和国・カルナタカ州都市交通局より、高度道路交通システムを約12億円で受注しました。なお、本プロジェクトは日本政府による無償資金協力により実施されます。

インド・ベンガルール都市圏は、近年人口が大幅に増加し、これに伴い市内の交通量も増加の一途を辿っています。本プロジェクトは交通渋滞の緩和を促進し、経済活動の活性化に寄与することを目的に、信号システムと交通情報システムからなる、高度道路交通システム（ITS）パッケージ一式を納入するものです。信号システムは日本信号株式会社より、交通情報システムは株式会社ゼロ・サムより、それぞれ供給を受け、当社が本プロジェクトの元請けとなって、これらシステムの統合と納入を行います。なお、日本信号株式会社との海外での協業は初めての取り組みとなります。

また、本契約とは別に、竣工後5年間のO&M契約も、カルナタカ州都市交通局と、当社とZero-Sum ITS社によるコンソーシアム間にて、年間約6千万円で締結予定です。これにより、当地における日本水準の高品質な運営・維持管理手法の定着もあわせて推進し、社会経済の発展に寄与してまいります。



慢性的な交通渋滞



測量風景

会社概要 Corporate Profile / 株式の状況 Shareholder Information

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
従業員数	464名 (注) 従業員数は当社グループ就業人員であります。
本社(美和工場・七宝工場)	〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1 電話番号：(052) 443-1111 FAX番号：(052) 443-2288 (登記上の本店は名古屋市巾着区)
営業拠点	札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島
子会社	株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)
合併会社	Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド・ベンガルール)

役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長	服部高明
常務取締役	中村昭秀
取締役	本多正俊
取締役	川浦久幸
取締役	河本芳一
取締役	鬼頭達史
取締役(社外)	赤澤義文
取締役(社外)	佐藤友子
常勤監査役	奥田聡
監査役(社外)	市原裕也
監査役(社外)	高木道久

株式の状況 (2022年3月31日現在)

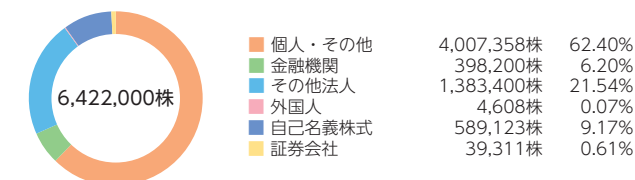
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式589,123株を含む)
株主数	1,796名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	540,000	9.25
名古屋電機工業社員持株会	468,000	8.02
服部 哲二	414,000	7.09
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.04
日本信号株式会社	220,000	3.77
牧野 弘和	192,600	3.30
吉田 知広	192,500	3.30
福谷 桂子	189,800	3.25
第一実業株式会社	170,000	2.91
福谷 曜	147,200	2.52

(注) 自己株式は、除外しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



ホームページのご案内



トップページ



IRページ

ホームページをリニューアルしました。

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。

株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等をご覧いただけます。

▶ <https://www.nagoya-denki.co.jp/>

名古屋電機工業

検索



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法

当社のホームページに掲載します。
(<https://www.nagoya-denki.co.jp/>)

ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 名古屋証券取引所 メイン市場 (コード6797)

■お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1
TEL : (052) 443-1111 FAX : (052) 443-2288



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。